

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第121期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社栗本鐵工所

【英訳名】 Kurimoto,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 串田 守可

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江一丁目12番19号

【電話番号】 (06)6538 - 7719

【事務連絡者氏名】 執行役員 総合企画室長 織田 晃敏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル
(株式会社栗本鐵工所東京支社)

【電話番号】 (03)3450-8611

【事務連絡者氏名】 総務部長 高僧 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社栗本鐵工所東京支社
(東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	98,175	103,664	98,394	101,964	101,647
経常利益 (百万円)	5,525	4,691	2,553	2,889	3,023
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,898	3,747	1,598	2,194	4,103
包括利益 (百万円)	4,322	5,148	3,762	312	8,589
純資産額 (百万円)	45,905	45,307	49,584	48,749	56,128
総資産額 (百万円)	129,934	129,021	127,884	124,382	129,212
1株当たり純資産額 (円)	344.83	339.83	380.30	3,734.30	4,440.72
1株当たり当期純利益 金額 (円)	21.93	28.35	12.34	169.81	326.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	35.1	34.8	38.4	38.8	43.0
自己資本利益率 (%)	6.6	8.3	3.3	4.5	7.9
株価収益率 (倍)	14.0	8.0	18.6	9.1	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,117	7,433	3,438	2,675	6,883
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,468	2,365	4,701	767	2,328
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,260	4,324	4,834	3,610	3,341
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,089	24,577	18,726	17,005	18,226
従業員数 (人)	1,914	1,968	2,004	2,002	1,981

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第121期の1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 4 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、第120期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	71,744	73,296	67,845	71,204	69,903
経常利益	(百万円)	4,815	4,208	2,208	2,097	2,145
当期純利益	(百万円)	2,703	3,664	1,452	2,187	4,835
資本金	(百万円)	31,186	31,186	31,186	31,186	31,186
発行済株式総数	(千株)	133,984	133,984	133,984	133,984	13,398
純資産額	(百万円)	44,015	48,466	51,646	51,238	56,237
総資産額	(百万円)	113,974	113,089	110,951	107,665	112,534
1株当たり純資産額	(円)	332.95	366.65	399.66	3,965.21	4,491.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額)	(円)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	32.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	20.45	27.72	11.21	169.25	384.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					-
自己資本比率	(%)	38.6	42.9	46.5	47.6	50.0
自己資本利益率	(%)	6.4	7.9	2.9	4.3	9.0
株価収益率	(倍)	15.0	8.2	20.4	9.1	5.7
配当性向	(%)	19.6	14.4	35.7	23.6	13.0
従業員数	(人)	1,346	1,366	1,349	1,364	1,352

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第121期の1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 4 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、第120期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 5 第121期の1株当たり配当額32.00円は、中間配当額2.00円と期末配当額30.00円の合計となります。なお、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、中間配当額2.00円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額になります。

2 【沿革】

明治42年 2月	創設者・故栗本勇之助が合資会社栗本鐵工所を千島工場に創設し、水道及びガス用鑄鉄管の製造開始。
昭和 9年 5月	組織を株式会社(資本金250万円)に変更するとともに、機械部を新設して、産業機械、製缶、鑄鉄、鑄鋼の製造開始。
昭和13年 3月	住吉工場を新設し、製缶工場及び機械工場を建設。
昭和15年11月	傍系会社、明光重工業(株)を合併し、加賀屋工場とする。
昭和24年 5月	東京・大阪各証券取引所市場第一部に上場。
昭和35年11月	松戸工場を新設し、軽量鋼管の製造開始。
昭和43年 9月	交野工場を建設し、住吉工場の軽量鋼管設備を移設。
昭和44年 3月	クリモビルを新築して、本社を現在地に移転。
昭和44年 5月	泉北工場を建設し、バルブの製造開始。
昭和46年 8月	埼玉工場を建設し、軽量鋼管の製造を開始。
昭和47年12月	堺工場(後に大阪臨海工場と名称を変更)を新設し、鉄構製品の製造を開始。
昭和51年 4月	(株)名取製作所を合併し、埼玉工場を含めて名取工場(後に埼玉工場と名称を変更)とし、鉄構製品の製造を開始。
昭和59年 1月	札幌工場を新設し、軽量鋼管の製造を開始。
昭和59年 8月	南港製品センターを開設し、ダクタイル鉄管の物流センターとする。
昭和62年 4月	新日本パイプ(株)を合併し、堺工場とし、小口径ダクタイル鉄管の製造を開始。
”	若宮工場(後に福岡工場と名称を変更)を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成元年 8月	堺築港工場を開設し、物流基地と鉄構製品の組立工場とする。
平成 3年10月	広島工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成10年 7月	関東物流センターを開設し、ダクタイル鉄管の物流センターとする。
平成10年 8月	仙台工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成12年 5月	知多工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成13年10月	古河工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成14年 3月	千島工場を閉鎖。
平成14年10月	広島工場を閉鎖。
平成14年11月	岡山工場を開設し、軽量鋼管の製造を開始。
平成15年 3月	松戸工場を閉鎖。
平成16年 3月	栗本建材(株)を吸収合併。
平成17年 9月	埼玉工場を閉鎖。
平成18年12月	南港製品センターを閉鎖。
平成19年 3月	泉北工場を閉鎖。
平成19年11月	橋梁関連事業を栗本橋梁エンジニアリング(株)へ分割承継。
平成20年10月	環境事業を(株)クリモテクノスへ事業譲渡。
平成21年 3月	クリモファイナンス(株)を吸収合併。
平成21年 4月	ピー・エス・ティ(株)を吸収合併。
平成21年 8月	栗本橋梁エンジニアリング(株)を売却。
平成21年10月	栗本化成工業(株)・クリモメック(株)・栗本細野(株)を吸収合併。
平成22年 1月	水門事業を事業譲渡。
平成26年 3月	旧堺築港工場(遊休資産)譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社で構成され、パイプシステム事業、機械システム事業、産業建設資材事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

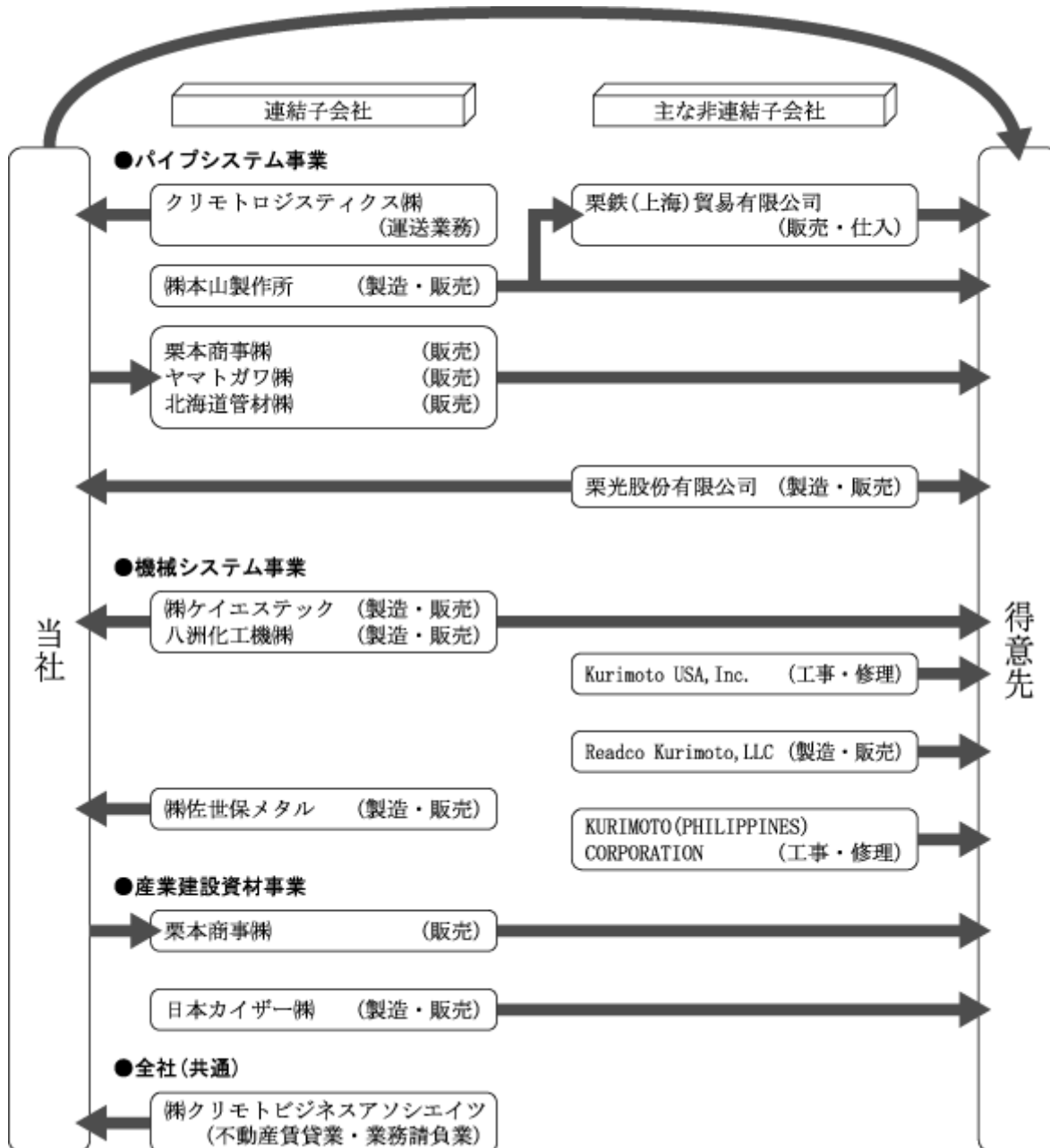
なお、当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

パイプシステム事業.....主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事㈱、ヤマトガワ㈱、北海道管材㈱が特約販売店として販売しております。

機械システム事業.....主に当社が製造販売しております。

産業建設資材事業.....主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事㈱が特約販売店として販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社及び非連結子会社は次の通りであります。

連結子会社

栗本商事(株)	ダクタイル鉄管・軽量鋼管その他の販売
クリモトロジスティクス(株)	ダクタイル鉄管他の運送業務
(株)佐世保メタル	鋳鉄・鋳鋼品・各種鋳物の製造・販売
ヤマトガワ(株)	ダクタイル鉄管・合成樹脂製品・各種鋼管の販売
(株)本山製作所	バルブ等の製造・販売
(株)ケイエステック	鍛造機械等の製造・販売
北海道管材(株)	ダクタイル鉄管他の販売
八洲化工機(株)	各種化学、医薬関連機械の設計・製造・販売及びメンテナンス
日本カイザー(株)	鉄筋トラス等の製造・販売
(株)クリモトビジネスアソシエイツ	各種業務請負業・不動産賃貸及び損害保険代理業務

非連結子会社

栗光股份有限公司	バルブ等の製造・販売
Kurimoto USA, Inc.	産業機械等の工事・修理
Readco Kurimoto, LLC	産業機械製造・販売
栗鉄(上海)貿易有限公司	バルブ、機械設備、鋼鉄、非金属製品の卸売り等
KURIMOTO(PHILIPPINES)CORPORATION	各種プラントの建設・据付工事・電気工事・配管工事・修理・メンテナンス並びに関連する人材派遣
ほか2社	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 栗本商事(株) (注)3, 4, 5	堺市堺区	100	パイプシステム 事業 産業建設資材 事業	100.0	当社製造のダクタイル鉄管・軽量鋼管等を販売している。 役員の兼任あり
クリモトロジスティクス(株)	堺市西区	90	パイプシステム 事業	100.0	運送業務を委託している。 役員の兼任なし
(株)佐世保メタル	長崎県佐世保市	100	機械システム 事業	100.0	当社販売の鋳鉄を製造している。 役員の兼任なし
ヤマトガワ(株) (注)3, 4	大阪市西区	60	パイプシステム 事業	95.1	当社製造のダクタイル鉄管・軽量鋼管等を販売している。 役員の兼任あり
(株)本山製作所	宮城県黒川郡	300	パイプシステム 事業	100.0	役員の兼任あり
(株)ケイエステック	富山県中新川郡	300	機械システム 事業	66.7	当社販売の機械製品等を製造している。 役員の兼任なし
北海道管材(株) (注)2	札幌市北区	30	パイプシステム 事業	- (76.0)	当社製造のダクタイル鉄管他を販売している。 役員の兼任なし
八洲化工機(株)	大阪市淀川区	45	機械システム 事業	100.0	当社販売の機械製品等を製造している。 役員の兼任なし
日本カイザー(株)	東京都港区	90	産業建設資材 事業	100.0	役員の兼任なし
(株)クリモトビジネスアソシエイツ	大阪市西区	100	全社(共通)	100.0	当社から各種業務の受託等。 役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が、連結売上高に占める割合の10%を超えております。

主要な損益情報等

	栗本商事(株)	ヤマトガワ(株)
売上高	18,901百万円	23,000百万円
経常利益	30百万円	319百万円
当期純利益	1,412百万円	213百万円
純資産額	2,648百万円	1,518百万円
総資産額	12,284百万円	13,103百万円

5 当社の連結子会社である栗本商事(株)は、平成29年3月22日付で資本金を200百万円から100百万円に減資しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
パイプシステム事業	1,068
機械システム事業	425
産業建設資材事業	283
報告セグメント計	1,776
全社(共通)	205
合計	1,981

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 人員には嘱託、従業員を含んでおりません。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,352	43.5	19.9	6,832,782

セグメントの名称	従業員数(人)
パイプシステム事業	672
機械システム事業	337
産業建設資材事業	206
報告セグメント計	1,215
全社(共通)	137
合計	1,352

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 人員には嘱託、従業員を含んでおりません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などを背景に、雇用・所得環境の改善などで緩やかな回復基調が続いたものの、米国新政権の動向や英国のEU離脱問題、中国の景気減速懸念などにより為替や株価が大きく変動するなど依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の業績は、「パイプシステム事業」、「産業建設資材事業」で売上が増加した反面、「機械システム事業」で売上が減少したことで、売上高は前連結会計年度比317百万円減収の101,647百万円となりました。

利益面では、「機械システム事業」などで減益となった反面、「産業建設資材事業」で増益となったことで、営業利益は3,421百万円(前連結会計年度比90百万円増益)、経常利益は3,023百万円(前連結会計年度比133百万円増益)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失の計上がありました。また、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したことなどで法人税等調整額を戻し入れた結果、4,103百万円(前連結会計年度比1,909百万円増益)となりました。

(セグメント別の概況)

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において主力のダクタイル鉄管で中・大口径管を中心に出荷が減少したものの、その他の上・下水道管材で売上が増加し前連結会計年度比789百万円増収の59,173百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門において原価低減に注力したものの原材料価格の高止まり、中・大口径管の販売量減少の影響が大きく、前連結会計年度比77百万円減益の2,105百万円の営業利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械システム部門においてプラント物件の工事が進捗したものの、単体機器で出荷が伸び悩んだことなどで減少したことに加え、素形材部門においても前年度に大型のプラント物件があった反動で売上高が減少したことなどで、前連結会計年度比1,925百万円減収の19,699百万円となりました。

営業利益につきましては、素形材部門において鋳物部品などで改善したものの全体的な減収の影響などで、前連結会計年度比474百万円減益の545百万円の営業利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において空調製品、消音製品の出荷が減少したものの、化成品部門において出荷が増加したことなどで、前連結会計年度比818百万円増収の22,773百万円となりました。

営業利益につきましては、建材部門において土木製品を中心に増益、化成品部門においても増収による増益に加え、製造部門を中心に原価低減に注力した結果、前連結会計年度比823百万円の増益の981百万円の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,221百万円増加し18,226百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,883百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益1,008百万円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,328百万円の支出となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出、有価証券及び投資有価証券の売却による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,341百万円の支出となりました。これは短期借入金の借入、長期借入金の返済等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
パイプシステム事業	49,630	3.6
機械システム事業	17,648	0.8
産業建設資材事業	17,813	6.1
合計	85,092	0.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、売価換算額によります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
パイプシステム事業	58,226	0.2	10,623	8.2
機械システム事業	20,134	13.4	17,542	2.5
産業建設資材事業	22,946	3.4	3,912	4.6
合計	101,307	2.1	32,078	1.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
パイプシステム事業	59,173	1.4
機械システム事業	19,699	8.9
産業建設資材事業	22,773	3.7
合計	101,647	0.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループが目指す姿とし、その過程としての3ヵ年を2015年度から2017年度までと位置づけた中期3ヵ年経営計画を推進しています。

「変わる」・「稼ぐ」をキーワードとして、各事業部門毎に、事業基盤の確保に向けた“守り抜く領域”と、市場創造の具現化に向けた“攻め抜く領域”を定め、事業特性や市場環境に応じたセグメント最適を優先することにより、改めて企業グループの事業規模1,000億円超を確たるものとするため、持続的な成長に向けた投資や経営資源配分を実施してまいります。

なお、定量目標値としては、3ヵ年最終年度の今年度は、売上高1,020億円、営業利益33億円としており、この目標数値の達成に向けて、当社グループ一丸となって努力を続けてまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

1．基本方針の概要

当社の株式は譲渡自由が原則であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に影響を及ぼす可能性のある当社株式の買付行為等に賛同するか否かの判断についても、株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、当社株式の買付行為等の中には、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定され、当社は、このような買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

2．基本方針の実現に資する取組み

当社では、基本方針の実現に資するものとして、以下に掲げる取組みを推進しております。

(1) 企業価値・株主共同の利益の向上に資する「経営方針」について

当社は、1909年の創業以来100年余にわたり、ステークホルダーの皆様との信頼関係を基盤とし、お客様満足第一のモノづくりに徹することにより、社会のインフラ整備やライフラインの拡充に貢献してきました。

今後もトータル・クオリティ・サービスでお客様の信頼を得、お客様に本当に満足していただくことにより、持続的成長を目指していくことを当社及びグループ会社の「経営基本方針」としております。

(2) 企業価値・株主共同の利益向上に資する「コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実施策」について

当社は、グループ会社と共に企業価値・株主共同の利益の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、次の施策を実施しております。

経営上の意思決定、業務執行及び監督

最高意思決定機関及び監督機関として取締役会のほか、代表取締役社長を中心としたメンバーによる会議体を設置し、取締役会の機能補完と意思決定の迅速化を図っております。さらに、執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に権限委譲することで、取締役の監督機能を相対的に強化しております。

また、経営監査機関として、監査役会を設置しております。監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、内部統制の運営状況等の確認を行い、必要に応じて取締役会に意見を述べるなど、取締役の職務執行に対する監査を行っております。

内部統制システム

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制」(内部統制システム)を決議しております。

当社は、内部統制システムについての具体的な取組みとして、コンプライアンス体制にかかる規程を整備し、また、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

3．会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式等に対する買付提案があった場合、株主の皆様が適切にご判断いただくために必要かつ十分な情報の提供を求め、当社取締役会の意見を開示する等、金融商品取引法、会社法その他関連法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

なお、平成26年6月27日開催の第118回定時株主総会にて承認されました「当社株式等の大規模買付行為への対応策」につきまして、当社は、平成29年5月29日開催の取締役会におきまして、これを継続せず廃止することを決議しております。

4．取締役会の判断及びその理由

上記2．及び3．の取組みは、いずれも1．の基本方針に沿うものであり、当社が中長期的に成長していく上で必要不可欠なものであり、ひいては当社の企業価値向上、株主共同の利益の確保に資するものであります。従って、当社は、これら取組みにつきまして、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況の変動リスク

当社グループの事業は多岐にわたり、国際情勢・国内経済・為替等、当社に起因しない外部環境の変動が、受注量や原材料調達コストの増減等で当社グループの事業、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

見積り前提条件の変動リスク

当社グループは連結財務諸表を作成するに際して、たな卸資産の評価、有価証券の減損、固定資産の減損、売上債権の回収可能性、繰延税金資産に対する評価性引当額、従業員の退職給付制度に関して見積りを行っております。これらの見積りは将来に関する一定の前提に基づいており、その前提が実際の結果と相違する場合には、予期せぬ追加的な費用計上が必要となり、当社グループの事業、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

有価証券の損失計上リスク

当社グループの保有する有価証券については、その大半が市場性のある株式であるため、経済状況、株式市場の動向によっては譲渡及び評価損失等が発生し、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の損失計上リスク

当社グループの保有する固定資産については、今後の事業の収益性や市況等の動向によっては譲渡及び評価損失等が発生し、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

環境汚染、公害等のリスク

当社グループの現在及び過去における事業活動において、有害物質の排出・漏洩、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等を引き起こした場合、その是正措置をとることによって当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟その他のリスク

当社グループと取引企業との取引において、取引先の予期せぬ倒産等で債権回収に支障が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループを対象とした訴訟において、当社の主張や予測と異なる結果となった場合、あるいは当社グループに対して巨額の損害賠償請求や事業の遂行に長期的な制限が加えられた場合等、重大な法的責任の発生及び規制当局による措置は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、事故災害のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点における設備等の損壊や電力、ガス、水の供給困難により、一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス違反のリスク

当社グループは、日本及び世界各国の各種法令、行政による許認可や規制に基づき、その遵守に努めております。しかし、各種法令に対する理解が不十分、もしくは改正等への対応が適切でない場合には、各種法令違反と認定され、課徴金支払命令等による損失計上やそれに伴う社会的信頼の低下等によって、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 主要な技術導入契約

契約の相手先	国名	契約の内容	契約期間
アンドリッツ・ハイドロ・リミテッド	スイス	パイレンバタフライ弁・球形弁の製造販売権	自 昭和59年4月6日 至 平成6年4月5日 以後2年毎に自動的に更新される

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 主要な業務提携契約

契約の相手先	国名	契約の内容	契約期間
ホソカワミクロン株式会社	日本	ナノ技術領域を含む粉体技術に関する技術契約 相互にそれぞれの粉体機器の非独占販売権の供与	自 平成20年2月21日 至 平成25年2月20日 以後1年毎に自動的に更新される

6 【研究開発活動】

当社グループは有用な製品とサービスを社会に提供して、人類社会の幸福に貢献するという企業理念のもと、基盤となる事業ドメイン「社会インフラ」及び「産業設備」において、鋭意研究開発活動に努めております。近年は新事業創造に向けた研究開発成果の早期創出を目指して、コーポレート研究開発部門(クリモト創造技術研究所)と各事業部門との連携をより一層強化しており、市場直結型の技術開発を推進すると共に、オンリーワンの高機能材料ならびにその生産プロセスの開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,548百万円であり、セグメント別の研究開発費は、パイプシステム事業389百万円、機械システム事業125百万円、産業建設資材事業161百万円であります。主な研究概要とその成果については次の通りであります。なお、研究開発費については、開発部門で行っている各事業部門に配分できない基礎研究費871百万円が含まれております。

～主要研究開発活動～

(社会インフラ関連)

水道管路耐震化に向けた製品の開発

地震が頻発するわが国において、管路の耐震性を高めることは重要課題であります。現状耐震性を有する管路比率は37%程度に留まっております。ところが管路更新が捗らず、管路の老朽化は年々進んでいるため耐用年数を超過した管路の比率(管路経年化率)は既に13%を超えています。そのような状況を踏まえ、管路更新・耐震化促進に資するため、長寿命を特長とする新型耐震管GX形(75mm～300、400mm)の拡販に努めており、全国の政令指定都市をはじめ多くの事業体にご採用いただいております。また、当社が開発しましたS50形耐震管(50mm)については横浜市をはじめ多くの事業体に採用され、販売量も増加しております。

GX形やS50形は耐震性を有するだけでなく、管外面塗装の耐久性を大幅に向上させております。この高耐久性塗装については長年の知見を活用し、製造コストにも優れた当社独自の塗装システムを開発するに至りました。新たに開発した塗装について本年度から順次GX形管に適用を開始しております。

また、老朽管路の更新、耐震化の更なる促進に貢献すべく、GX形に加え、さらに低コストで軽量化を実現したNS形(E種管)の製造、販売を開始しました。NS形(E種管)のラインナップにより、事業体様からの多様な要望に応え、市場での拡販を精力的に進めてまいります。

インフラ向け更新管の開発及び交通インフラ向け新規商材の開発

当社は連続FW成形*1技術をコア技術として、電力ケーブル保護管、下水道管及び農業用水管など主にインフラ事業分野向けにFRP(M)管を販売してきました。近年、インフラ新設事業は成熟期を迎え、既存設備の更新や長寿命化が課題となっております。そこで、当社はその分野で培った技術力を生かし、施工性に優れ、かつ高耐震性、高強度を有した更新管の開発に注力しております。今後、この分野における製品開発を加速させ、既に市場投入している電力及び通信向け更新材の他、順次新製品を投入していく予定です。また道路インフラ分野では、排水機能付き統一型吸音板*2やポリエチレンシース*3、橋梁補修事業等にも注力していきます。更に、交通インフラである自動車及び鉄道に対しては、コンポジット材料の新規参入を進めております。

*1 FW成形：フィラメントワインディングと呼ばれるFRP成形法の一つ。

*2 排水機能付き統一型吸音板：交通騒音対策で使用する金属製の吸音板であり、腐食を抑制する付加機能を有しております。

*3 ポリエチレンシース：プレストレストコンクリート橋のPC鋼材を被覆する管で、防食に寄与するポリエチレンで構成しております。

(産業設備関連)

二次電池向けプラント開発

当社の長年の粉体装置事業を基盤とし、リチウムイオンを主とする二次電池市場へ装置・システム・プラントで積極参入すべくプロジェクトを5年前より立ち上げこれまで以上に活動を推進しております。その一環として、営業活動、PR効果促進、技術ノウハウの獲得・構築及び各装置の改良・改善のため、当社住吉工場内に、電池スラリーの混練設備、電池原料の乾燥・焼成・粉碎設備を配置した二次電池用のテストセンターを設置しております。信頼性のある高精度供給装置、摩耗に対するコンタミレス等に改良を加えた設備であり、本センターで顧客対応実証実験と自主実験による研究開発を進め、さらに創意工夫を重ねて改良・改善を行い、営業展開を強めております。

さらに、次世代リチウムイオン電池として着目されている全固体電池材料製造プロセスの研究、営業展開も進めております。

新型プレス C2Pの開発

近年の鍛造プレスは、騒音やメンテナンスの問題からクラッチブレーキが乾式から湿式に代わってきております。当社では現在、湿式クラッチブレーキの開発を行っており、それを採用した鍛造プレス及び自由なモーション設定可能なサーボプレスのC2Pシリーズの開発を進めております。また、住吉工場にC2Pプレスの試作機を設置して鍛造の研究開発を行い、営業活動を強めていく予定であります。

(クリモト創造技術研究所関連)

磁気粘性流体(MRF)の開発

磁気粘性流体とは、油の中に鉄微粒子を分散させた機能性流体であります。流体に磁力を与えると急激に粘性が増して半固体状態になり、磁力を取り除くと流動性のある液体状態に戻るといった特徴があります。これを利用して、自動車用ダンパー等に実用化されております。当社では、鉄微粒子を今までより小さいナノサイズにしたMRF(商標名:SoftMRF)を新たに開発し、従来適用例が少なかったクラッチ、ブレーキ等の回転系デバイスへの採用に取り組んでおります。鉄微粒子のナノサイズ化によって、流体の再分散性、耐久性及び回転デバイスに封入した際の触感の向上を図ることができます。今後、市場拡大が予想されるハプティクスデバイス*関連分野等での実用化を目指して、流体のバリエーション拡大、コストダウンと安定生産技術の確立を進めると同時に、実用デバイスとして下肢装具の関節部に適用、製品化しました。今後適用範囲を拡大しSoftMRFの販売を進めてまいる予定であります。

* ハプティクスデバイス：人間が手などを使って得る触覚や力覚を情報として扱う学問分野をハプティクスと称し、ここではナノMRFを使って主に力覚を人工的に与えられるデバイスを指します。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、4,830百万円増加し129,212百万円となりました。

流動資産は、1,832百万円増加し79,385百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,225百万円、電子記録債権の増加1,243百万円、仕掛品の増加718百万円、商品及び製品の減少742百万円等であります。また、固定資産は、2,997百万円増加し49,827百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加1,734百万円、繰延税金資産の増加3,790百万円、土地の減少1,780百万円、建設仮勘定の減少1,123百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、2,548百万円減少し73,084百万円となりました。流動負債は、5,705百万円増加し64,339百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の増加3,005百万円、短期借入金の増加1,252百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加4,041百万円、支払手形及び買掛金の減少1,899百万円等であります。また、固定負債は、8,254百万円減少し8,744百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少7,367百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、7,378百万円増加し56,128百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,397百万円、退職給付に係る調整累計額の増加3,055百万円、利益剰余金の増加3,574百万円等であります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	35.1	34.8	38.4	38.8	43.0
時価ベースの自己資本比率(%)	31.7	23.7	24.0	16.6	22.8
債務償還年数(年)	8.3	5.2	10.2	12.0	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.3	14.9	8.2	7.4	22.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,944百万円であり、セグメント別の設備投資額はパイプシステム事業904百万円、機械システム事業287百万円、産業建設資材事業476百万円、消去又は全社275百万円となっており、各工場の合理化、機能強化並びに設備の更新を行いました。

当連結会計年度に完成した主なものは、住吉工場のバイナリー発電装置試験設備および高機能・高性能樹脂テストセンター、湖東工場FRP(M)管製造設備であり、継続中の主なものは、炭素繊維強化樹脂材料(CFRP)の開発拠点として湖東工場内に新設したクリモコンポジットセンターにおける、成形システムのデモンストレーションプラント設備であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
生産設備 加賀屋工場 (大阪市住之江区)	パイプシステム事業	ダクタイル鉄管 製造設備	1,396	2,773	294 (153,886)	8	271	4,744	270
住吉工場 (大阪市住之江区)	パイプシステム事業 機械システム事業	機械・バルブ 製造設備	1,960	1,425	67 (67,972)	7	165	3,627	361
堺工場 (堺市西区)	パイプシステム事業	ダクタイル鉄管 製造設備	899	2,006	770 (108,753)		117	3,794	192
札幌工場 (札幌市西区)	産業建設資材事業	軽量鋼管 製造設備	16	14	0 (4,362)		1	33	1
交野工場 (大阪府交野市)	"	"	118	91	738 (19,535)		24	973	18
福岡工場 (福岡県宮若市)	"	"	63	17	326 (14,026)		5	412	
岡山工場 (岡山県備前市)	"	"	93	22	66 (23,583)		6	188	
仙台工場 (宮城県黒川郡)	"	"	87	15	183 (22,672)		2	289	
知多工場 (愛知県知多市)	"	"	105	15	725 (17,438)		3	849	
古河工場 (茨城県古河市)	"	"	463	166	1,353 (50,966)		11	1,994	24
湖東工場 (滋賀県東近江市)	"	ポリコン・FR P管等製造設備	343	432	731 (136,031)	1	36	1,544	33
滋賀工場 (滋賀県愛知郡)	"	"	106	106	231 (38,959) [3,226]		14	459	6
計			5,654	7,087	5,491 (658,187) [3,226]	17	659	18,910	905
その他の設備 本社 (大阪市西区)		その他設備	23	1	1 (1,312)	12	28	67	229
東京支社 (東京都港区)		"	25				12	37	123
関東物流センター (千葉県市川市)		"	164	21	4,353 (34,655)		4	4,543	10
その他			458	6	2,514 (40,340) [1,661]		10	2,990	85
計			670	28	6,869 (76,308) [1,661]	12	55	7,638	447
合計			6,325	7,116	12,361 (734,495) [4,887]	30	715	26,549	1,352

(注) 1 土地の[]は、賃借中の土地の面積を示した外数であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 事業所名のうち「その他」は、各支店及び製品置き場等であり、主なものは次の通りであります。

土地 堺物流センター 27,504㎡ 1,818百万円

なお、賃借中の主なものは次の通りであります。

土地 岐阜県製品置場 1,561㎡

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
栗本商事(株)	本社他 (堺市堺区)	パイプシステム事業 産業建設資材事業	その他設備	121	55	260 (3,979)	5	49	493	80

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 加賀屋工場	大阪市 住之江区	パイプシステム事業	ダクタイル鉄管製造 設備	1,609	427	自己資金	27/04	30/03	
当社 住吉工場	大阪市 住之江区	パイプシステム事業 機械システム事業	機械・バルブ製造設 備	2,630	474	自己資金	27/04	30/03	
当社 堺工場	堺市 西区	パイプシステム事業	ダクタイル鉄管製造 設備	1,267	526	自己資金	27/04	30/03	
当社 古河工場他	茨城県 古河市他	産業建設資材事業	軽量鋼管製造設備	184	87	自己資金	27/04	30/03	
当社 湖東工場他	滋賀県 東近江市他	産業建設資材事業	ポリコン・FRP管 等製造設備	576	240	自己資金	27/04	30/03	
当社その他	大阪市 西区他	全社(共通)	本支社店等	1,566	311	自己資金	27/04	30/03	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力は製品付加価値の向上、合理化等を主目的としており、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,376,600
計	39,376,600

(注) 平成28年6月29日開催の第120期定時株主総会決議により、平成28年10月1日を効力発生日として株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は354,389,400株減少し、39,376,600株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,398,490	13,398,490	東京証券取引所 市場一部	単元株式数 100株
計	13,398,490	13,398,490		

(注) 平成28年6月29日開催の第120期定時株主総会決議により、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施致しました。これにより発行済株式総数は120,586,418株減少し、13,398,490株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日	120,586	13,398		31,186		6,959

(注) 平成28年6月29日開催の第120期定時株主総会決議により、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株にする株式併合を実施致しました。これにより発行済株式総数は120,586,418株減少し、13,398,490株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	31	129	126	4	6,347	6,679	
所有株式数(単元)		63,800	2,130	11,274	19,206	10	37,314	133,734	25,090
所有株式数の割合(%)		47.71	1.59	8.43	14.36	0.01	27.90	100.00	

- (注) 1 自己株式826,189株は、「個人その他」に8,261単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
3 平成28年6月29日開催の第120期定時株主総会決議により、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施致しました。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	1,209	9.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	950	7.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	678	5.06
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	444	3.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	362	2.70
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	320	2.38
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4号	289	2.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	272	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	264	1.97
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	231	1.72
計		5,022	37.48

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式826,189株があります。なお、当社所有の自己株式には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式51,948株は含まれておりません。
2 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	682	5.09
みずほ信託株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	255	1.90
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	264	1.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 826,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,547,300	125,473	
単元未満株式	普通株式 25,090		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,398,490		
総株主の議決権		125,473	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式51,948株(議決権の数519個)が含まれております。なお、当該議決権の数519個は、議決権不行使となっております。
- 3 平成28年6月29日開催の第120期定時株主総会決議により、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施致しました。これにより発行済株式総数は120,586,418株減少し、13,398,490株となっております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江一丁目 12番19号	826,100		826,100	6.16
計		826,100		826,100	6.16

- (注) 1 平成28年6月29日開催の第120期定時株主総会決議により、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施致しました。
- 2 当事業年度において「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式51,948株(株式併合後の株数)については、上記の自己株式等には含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成28年6月29日開催の第120回定時株主総会決議に基づき、平成28年8月22日より、社外取締役を除く取締役に対する株式報酬制度として「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

1. 株式給付信託(BBT)の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式が信託を通じて、原則として毎年2回給付される業績連動型の株式報酬制度であります。これにより取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。

2. 株式給付信託(BBT)に取得させる予定の株式の総数

当社が平成28年8月22日付で金銭信託した92百万円を原資として、株式給付信託(BBT)の受託者である、みずほ信託銀行株式会社(再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社)が、当社の自己株式処分を引き受ける方法により、550,000株を取得いたしました。

なお、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施及び株式併合後に行った当社株式3,052株の給付により、当連結会計年度末における当社株式の株式数は、51,948株となります。

3. 当該株式給付信託(BBT)による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち「取締役株式給付規程」に定める所定の受益者確定手続を行った者(以下、「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付いたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月16日～平成28年7月29日)	450,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	403,900	699,829,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	46,100	171,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.2	0.0

(注) 1 取得自己株式は、受渡日基準で記載しております。

2 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株にする株式併合を実施致しましたが、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、取得自己株式数を算定しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	951	1,852,720
当期間における取得自己株式	63	140,960

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株にする株式併合を実施致しましたが、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、取得自己株式数を算定しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	55,000			
保有自己株式数	826,189		826,252	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株にする株式併合を実施致しましたが、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、取得自己株式数を算定しております。

3 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、配当金については安定的・継続的に、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり32円の配当(うち中間配当2円)を実施することを決定しました。なお、平成28年12月に実施した中間配当2円は、株式併合前の株式に対するものであります。この結果、当事業年度の配当性向は13.0%となりました。

内部留保金については、経営基盤強化のための設備投資や技術開発に充当する等、将来の事業展開に備えることとし、今後さらに業績の向上につとめ、これに対応した利益還元を留意したいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月8日 取締役会決議(注)	251	2.00
平成29年6月29日 定時株主総会決議	377	30.00

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	372	335	271	276	185 [2,497]
最低(円)	158	213	210	149	144 [1,721]

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、121期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,969	2,394	2,477	2,397	2,497	2,391
最低(円)	1,721	1,930	2,236	2,231	2,279	2,173

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		福井 秀明	昭和23年 8月13日生	昭和48年 3月 平成10年 4月 15年 4月 16年 6月 18年 6月 20年 1月 28年 4月 29年 4月 当社入社 機械事業部業務部長 執行役員機械事業部長 取締役執行役員機械事業部長 常務取締役執行役員機械事業部長 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長、現在に至る	(注) 3	20
取締役社長 代表取締役		串田 守可	昭和29年 5月24日生	昭和54年 4月 平成12年10月 16年 6月 22年 6月 25年 6月 26年 4月 28年 4月 当社入社 鉄構事業部技術総括部長 取締役技術開発室長、事業企画室副室長、新規事業推進本部長、技術・設備担当 常務取締役技術開発本部長、技術・設備担当 専務取締役、パイプシステム・生産・技術・設備担当 代表取締役専務、パイプシステム・生産・技術・設備担当 代表取締役社長、現在に至る	(注) 3	7
専務取締役	財務・内部統制・監査・関係会社担当	澤井 幹人	昭和25年 3月25日生	昭和48年 4月 平成11年11月 16年 7月 20年 7月 23年 6月 26年 6月 28年 6月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 同行船場支店長 エス・バイ・エル(株)(現 (株)ヤマダ・エスバイエルホーム)取締役管理本部長 当社入社常務執行役員、財務企画担当 取締役、財務担当、大阪本店長 常務取締役、財務・内部統制・関係会社担当 専務取締役、財務・内部統制・監査・関係会社担当、現在に至る	(注) 3	4
常務取締役	機械システム・設備・開発PJ担当	岡田 博文	昭和30年 6月21日生	昭和56年 4月 平成14年 4月 20年 1月 20年 6月 27年 6月 28年 4月 当社入社 機械事業部技術生産本部鍛圧機部長 執行役員機械事業部長 取締役機械システム事業本部長 常務取締役、機械システム・技術開発担当 常務取締役、機械システム・設備・開発PJ担当、現在に至る	(注) 3	5
常務取締役	パイプシステム・法務担当	屋地 幹生	昭和30年 2月13日生	昭和54年 8月 平成12年 7月 23年 4月 26年 6月 28年 4月 29年 6月 当社入社 鉄管事業部企画部長 執行役員パイプシステム事業本部鉄管事業部長 取締役、パイプシステム担当 取締役、パイプシステム・産業建設資材・法務担当 常務取締役、パイプシステム・法務担当、現在に至る	(注) 3	2
取締役	人事・総務・安全衛生・品質管理・生産担当 大阪本店長	新宮 良明	昭和32年 7月21日生	昭和58年 4月 平成14年 3月 17年 6月 21年10月 25年 6月 28年 4月 当社入社 (株)佐世保メタル工場長 クリモトメック(株)代表取締役社長 執行役員機械システム事業本部素材材エンジニアリング事業部長 取締役、統括管理・品質管理・監査担当、大阪本店長 取締役、人事・総務・安全衛生・品質管理・生産担当、大阪本店長、現在に至る	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	産業建設資材、技術開発室担当	菊本 一高	昭和31年4月14日生	昭和57年11月 平成14年4月 17年4月 21年6月 23年4月 24年4月 29年6月	当社入社 建材事業部交野工場長 建材事業部業務部長 交野工場建材事業部技術本部長 執行役員産業建設資材事業本部化成品事業部長 執行役員化成品事業部長 取締役、産業建設資材、技術開発室担当、現在に至る	(注)3	0
取締役		芝川 重博	昭和24年8月21日生	昭和48年4月 平成18年4月 21年4月 22年6月 23年4月 25年4月 27年4月 27年6月	田熊汽罐製造(株)(現 株タクマ)入社 同社執行役員プラント事業統轄本部環境ソリューション事業本部長 同社常務執行役員エンジニアリング統轄本部副本部長 同社取締役、常務執行役員エンジニアリング統轄本部長 同社取締役、専務執行役員エンジニアリング統轄本部長 同社取締役、副社長執行役員エンジニアリング統轄本部長 同社取締役 当社社外取締役、現在に至る	(注)3	0
取締役		高橋 実	昭和24年4月1日生	昭和50年4月 61年8月 62年12月 平成6年4月 15年4月 18年4月 22年4月 26年4月 28年6月	名古屋工業大学助手(窯業技術研究施設) 名古屋工業大学講師(窯業技術研究施設) 名古屋工業大学助教授(窯業技術研究施設) 名古屋工業大学教授(セラミックス研究施設) 名古屋工業大学セラミックス基盤工学研究センター長 名古屋工業大学理事 名古屋工業大学学長 愛知県公立大学法人理事、現在に至る 当社社外取締役、現在に至る	(注)3	0
監査役 常勤		村田 実	昭和28年2月14日生	昭和52年4月 平成14年3月 18年4月 20年1月 22年5月 25年2月 26年10月 27年6月 28年6月	当社入社 鉄構事業部業務部長 株クリモテクス管理本部長 執行役員建材事業部長 執行役員品質管理室長 執行役員総務部長、品質管理室長 執行役員品質管理室長 監査役、現在に至る 株タクマ社外取締役(監査等委員)、現在に至る	(注)4	1
監査役 非常勤		箱崎 一彦	昭和27年9月5日生	昭和50年4月 平成4年1月 16年4月 17年6月 19年11月 20年4月 21年11月 25年6月 29年6月	株富士銀行(現 株みずほ銀行)入行 同行大山支店長 同行執行役員小舟町支店長 株ゴールドクレスト常務取締役 千秋商事株(現 ヒューリック株)監査役 財団法人松翁会常務理事 株紀伊國屋書店監査役、現在に至る 一般財団法人松翁会専務理事、現在に至る 当社社外監査役、現在に至る	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 非常勤		有田 真紀	昭和43年7月10日生	平成8年6月	センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)大阪事業所入所	(注)5	
				15年7月	有田真紀公認会計士事務所開設、現在に至る		
				26年11月	日本PCサービス(株)社外取締役、現在に至る		
				27年5月	(株)ダイケン社外取締役、現在に至る		
				29年6月	当社社外監査役、現在に至る		
計							46

- (注) 1 取締役 芝川 重博、高橋 実は、社外取締役であります。
 2 監査役 箱崎 一彦、有田 真紀は、社外監査役であります。
 3 平成29年6月29日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
 4 平成27年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
 5 平成29年6月29日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
松本 徹	昭和37年4月3日生	平成4年4月	日本、弁護士登録	
		9年7月	ニューヨーク州、弁護士登録	
		12年1月	松本総合法律事務所開設	
		13年1月	アクア淀屋橋法律事務所開設 現在に至る	

- 7 当社は、平成14年6月27日付けをもって執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役による兼任を除く)は以下の通りであります。

役名	氏名
常務執行役員	天谷 光郎
執行役員	斎藤 直史
執行役員	生田 伸
執行役員	小島 真也
執行役員	福井 武久
執行役員	佐藤 尚人
執行役員	藤本 幸隆
執行役員	宮崎 隆行
執行役員	吉永 泰治
執行役員	上田 高生
執行役員	織田 晃敏

- 8 所有株式数には、平成29年5月末日現在の役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の開示

企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

当社では、最高意思決定機関及び監督機関として取締役9名からなる取締役会が、その職務に当たる事を基本とした制度を採用しております。また、代表取締役社長を中心としたメンバーによる会議体を設置し、取締役会の機能補完と意思決定の迅速化を図っております。更に、社外取締役による監督に加え、執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に権限委譲することで、取締役の監督機能を相対的に強化しております。

当社では、社外監査役2名を含む監査役3名から構成される監査役会が、経営監査機関として取締役の業務執行に対する監視を行っております。また、取締役等の指揮命令に属さない監査役会専任スタッフを設けることで監査役会の機能強化を図っております。

その他の企業統治に関する事項

イ．内部統制システム構築の基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当社及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制」といいます。）を整備し一層強化します。

(1) 当社及びグループ会社の取締役並びに使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号及び第5号二)

(企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針：政府の犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせ)

a 当社は、企業行動基準をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を定めます。

また、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスクマネジメント委員会(以下「委員会」といいます。)を設置し、原則として毎月1回会議を開催します。更に、委員会で決定した活動内容をグループ内に周知し実行することにより、コンプライアンスの徹底を図ります。

b 委員会は、常設の専門部会を置き、当社及びグループ会社における教育研修、情報セキュリティシステムの構築、リスク管理等についての検討を行います。内部監査部門は、当社及びグループ会社におけるコンプライアンスの状況を監査します。

c 当社は、内部通報制度を設置し、委員会事務局が管理運営を行います。事務局は、提供情報を委員長に報告し、委員長は、必要に応じ調査を行わせます。

d 企業行動基準において、反社会的勢力と一切の関係を遮断し、これらの活動を助長するような行為を行わないことを定めております。

(2) 当社の取締役の職務執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)
取締役は、職務執行に係る情報を文書等に記録し、保存・管理します。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できます。

(3) 当社及びグループ会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号及び第5号ロ)

当社は、リスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を整備し、リスク管理体制を構築します。

(4) 当社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保する体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

当社は、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、事前に代表取締役社長を議長とする会議体において議論を行います。

(5) 当社及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号イ及びハ)

a 当社は、グループ会社全体の内部統制に関する担当部署の明確化を図るとともに、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築します。

また、グループ会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に則り、当社に対し了解・報告を求めるシステムを構築します。

b 当社の内部監査部門は、当社及びグループ会社の内部監査を実施し、その結果を担当部署及び当該会社の責任者並びに監査役会に報告し、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行います。

c 当社は、財務報告の信頼性・適正性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために必要な内部統制の体制を整備し、運用します。

- d 当社は、当社代表取締役等とグループ会社の代表取締役が定期的に会談する場を設け、経営状況等の情報共有化を行い、グループ会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確認します。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び使用人に対する監査役の指示の実効性確保に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号及至第3号)
- a 監査役会の職務補助に専任する使用人を1名以上監査役室に置きます。
- b 監査役は、当該使用人に対し、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、当該使用人は、取締役等の指揮命令を受けないものとします。
- c 当該使用人が、監査役からの命令業務遂行中は、当該使用人の人事異動、懲戒につき、監査役会の承認を得ます。
- (7) 当社及びグループ会社の取締役並びに使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制及び監査役会又は監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第4号及び第5号)
- a 取締役は、監査役会又は監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を報告します。
- 監査役は、当社の重要情報及びグループ会社からの了解・報告にかかる情報を常時閲覧することができるとともに、当社及びグループ会社の取締役並びに使用人に対して直接報告を求めることができるものとします。
- b 監査役会又は監査役に対して直接報告を行った当社の使用人並びにグループ会社の取締役及び使用人は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないものとします。
- (8) 監査役職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他当該職務執行について生ずる費用又は債務の処理にかかる方針に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第6号及び第7号)
- 監査役がその職務を執行する際に生じる合理的な費用は当社の負担とし、監査役がその前払を求める場合にはこれに応じるものとします。
- (9) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第6号及び第7号)
- 監査役会は、代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で、定期的な会議を行います。
- また、必要に応じて弁護士、公認会計士等の専門家に対し、当社の費用負担において、監査業務に関する支援・助言を求めることができます。
- ロ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 当社は「企業行動基準」において、「企業の社会的責任を強く認識して、その姿勢を正し、反社会的勢力、団体に屈服したり、癒着したりすることは厳しく戒め、かつこれらと断固として対決し排除します。」と明記して、全社に周知をはかり、グループ全社を挙げて反社会的勢力の排除に取り組み、対応策を具体的に推進しております。
- 反社会的勢力に向けた整備状況
- (1) 対応統括部署
- グループ全社の統括は委員会が方針決定機関となり、個々の事案に対しては当社の本社総務部門が統括し、直接対応部署との連携を図っております。
- (2) 外部の専門機関との連携状況
- 大阪府警をはじめ各事業所の所轄警察署、大阪府企業防衛連合協議会、顧問弁護士等と緊密に連絡し、また情報の積極的な収集に努めております。
- (3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況
- 主に上記の警察など関係行政機関・暴力追放推進センター等の団体より情報収集を行うとともに、情報の管理を進め、グループ内での共用を図っております。
- (4) 対応マニュアルの整備状況
- 警察等公的機関からの対応マニュアルを本社、各支社支店、工場に配布備置し活用しております。
- (5) 研修活動の実施状況
- 上記の協議会等の研修への参加や、警察等の映像資料等で研修しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、代表取締役社長が選定した取締役候補予定者について、社外取締役を委員長とする「指名・報酬諮問委員会」における諮問を経た上で、取締役会決議により、最終的に取締役候補者として決定します。

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することの出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な経営を行うことを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行い旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、監査部を設置しており、監査部を構成する人員は5名となっております。監査部は、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性及業務実施の有効性、法令の順守状況及び内部統制の整備・運用状況等について内部監査を実施し、各部門に対して業務の改善に向けた具体的な助言・指摘を行っております。

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席、書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査等を行い、経営全般又は個別案件に関する意見陳述を行うとともに、監査計画に従い、業務執行に対しての適法性を監査しております。

監査部は、毎月開催される監査役との定例会合に出席し、業務活動全般及び内部統制の整備・運用状況の内部監査の実施状況・結果について報告を行い、監査役は監査部に対し、監査結果に関する指摘事項・改善項目等について意見を述べております。

当社は、ひびき監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。会計監査人は、監査基本方針、監査対象項目、主要な監査手続き等の監査計画について、監査役との定例会合において説明し意見交換を行っております。定例会合は年4回開催しております。

監査役、監査部及び会計監査人は、内部統制部門に対して、監査を実施する上で必要な協力を求めることが出来る体制を構築しており、かつ、必要に応じてこれらの部門に対して監査結果を通知しております。

なお、監査役有田真紀は、公認会計士として、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	関与年数
代表社員 業務執行社員 道幸 静児	ひびき監査法人	
代表社員 業務執行社員 加藤 功士	ひびき監査法人	
社員 業務執行社員 武藤 元洋	ひびき監査法人	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士14名 その他2名

社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役芝川重博との間に人的關係、取引關係その他の利害關係はありません。社外取締役芝川重博は、株式会社タクマ出身であり、同社とは役員相互就任の關係にあります。同社との間に取引關係はありますが、当社の連結売上高に占める割合は1%未満であり、当社が定める「クリモトコーポレートガバナンスガイドライン」に規定する主要取引先には該当しません。また、資本關係その他の特段の利害關係もありません。

社外取締役高橋実との間に人的關係、取引關係その他の特段の利害關係はありません。社外取締役高橋実は、愛知県公立大学法人の理事であります。当社と同法人との間に人的關係、資本關係、取引關係その他の特段の利害關係はありません。

社外監査役箱崎一彦との間に人的關係、取引關係その他の利害關係はありません。社外監査役箱崎一彦は、株式会社紀伊屋書店の監査役、一般財団法人松翁会の専務理事であります。当社とこれら法人との間に人的關係、資本關係、取引關係その他の特段の利害關係はありません。

社外監査役有田真紀との間に人的關係、取引關係その他の利害關係はありません。社外監査役有田真紀は、日本PCサービス株式会社の社外取締役、株式会社ダイケンの社外取締役、有田真紀公認会計士事務所の所長であります。当社とこれら法人等との間に人的關係、資本關係、取引關係その他の特段の利害關係はありません。

社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、取締役会から独立した客觀的な立場で取締役の業務執行を監督又は監査することで、経営の透明性を確保することが社外取締役又は社外監査役の役割であると考えております。

当社は、「クリモトコーポレートガバナンスガイドライン」において、社外取締役候補者及び社外監査役候補者の独立性判断基準として、当該人及びその二親等以内の親族が、現在又は過去10年以内の期間において次の各項目に該当しないことを定めております。

イ．東京証券取引所が定める独立役員の独立性基準に抵触する者。

ロ．当社又は当社子会社の業務執行者。

ハ．当社の主要取引先の業務執行者。

当社との取引額が連結売上高の2%を超す取引先を、主要取引先とみなします。

ニ．当社の主要株主又はその業務執行者。

発行済株式総数（自己株式を除く）の10%以上を保有する株主を、主要株主とみなします。

ホ．当社から役員報酬以外に1千万円超の報酬等を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家等。

社外取締役又は社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との關係

社外監査役は、毎月開催される監査役会に出席することとしており、監査役会を通して他の監査役、内部監査部門、会計監査人との情報の共有化を図ることとしております。

監査役会は、社外取締役がその役割・責務を十分に果たすため、社外取締役と適宜意見交換を行うなど十分な連携を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	190	182				7	6
監査役 (社外監査役を除く)	37	37					2
社外役員	28	28					4

取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
9	1	使用人分としての給与である。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の限度額は、平成6年6月29日開催の第98回定時株主総会において、取締役月額27百万円以内、監査役月額5百万円以内と決議を受けております。これを上限として、取締役の報酬は、役員および業績指標に応じて役員報酬規程に定める算定方法で算定し決定されます。なお、その決定手続は、定時株主総会後に開催される最初の取締役会決議に基づき、代表取締役社長に一任します。代表取締役社長は、「指名・報酬諮問委員会」に諮問の上、各取締役の報酬を決定します。また、監査役の報酬は、監査役協議に一任しております。

これに加え、社外取締役を除く取締役について、平成28年6月29日開催の第120回定時株主総会において、株式報酬制度として「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入することを決議いただいております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式が信託を通じて、原則として毎年2回給付される業績連動型の株式報酬制度であります。これにより取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

64銘柄 14,918百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
岩谷産業(株)	2,415,753	1,579	営業取引の維持強化目的
(株)T&Dホールディングス	1,074,370	1,127	金融機関取引の維持強化目的
(株)T&Dホールディングス	960,000	1,007	議決権行使権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,956,780	1,001	金融機関取引の維持強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000,000	840	議決権行使権限
住友大阪セメント(株)	1,542,775	681	営業取引の維持強化目的
(株)西島製作所	652,000	653	営業取引の維持強化目的
(株)淀川製鋼所	269,400	643	営業取引の維持強化目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,812,140	597	金融機関取引の維持強化目的
(株)奥村組	940,000	559	営業取引の維持強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	977,900	509	金融機関取引の維持強化目的
新日鐵住金(株)	197,240	426	営業取引の維持強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	120,000	409	議決権行使権限
(株)IHI	1,307,000	311	営業取引の維持強化目的
(株)滋賀銀行	616,350	292	金融機関取引の維持強化目的
(株)りそなホールディングス	470,000	188	議決権行使権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,200	164	金融機関取引の維持強化目的
丸紅(株)	268,986	153	営業取引の維持強化目的
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	37,768	118	金融機関取引の維持強化目的
(株)りそなホールディングス	282,123	113	金融機関取引の維持強化目的
西部ガス(株)	432,000	112	営業取引の維持強化目的
中外炉工業(株)	288,000	56	営業取引の維持強化目的
(株)タクマ	51,000	51	営業取引の維持強化目的
STEELCAST Ltd.	400,000	44	営業取引の維持強化目的
丸三証券(株)	40,000	42	金融機関取引の維持強化目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
阪和興業(株)	78,000	37	営業取引の維持強化目的
(株)ヤマックス	150,000	31	営業取引の維持強化目的
広島ガス(株)	75,000	28	営業取引の維持強化目的
(株)みなと銀行	176,000	26	金融機関取引の維持強化目的
橋本総業(株)	16,500	25	営業取引の維持強化目的

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T&Dホールディングス	960,000	1,007	議決権行使権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000,000	840	議決権行使権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	120,000	409	議決権行使権限
(株)りそなホールディングス	470,000	188	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
岩谷産業(株)	2,415,753	1,565	営業取引の維持強化目的
(株)T&Dホールディングス	960,000	1,551	議決権行使権限
(株)T&Dホールディングス	958,970	1,549	金融機関取引の維持強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,956,780	1,215	金融機関取引の維持強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000,000	1,020	議決権行使権限
(株)淀川製鋼所	269,400	813	営業取引の維持強化目的
住友大阪セメント(株)	1,542,775	714	営業取引の維持強化目的
(株)西島製作所	652,000	713	営業取引の維持強化目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	181,214	699	金融機関取引の維持強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	977,900	684	金融機関取引の維持強化目的
(株)奥村組	940,000	635	営業取引の維持強化目的
新日鐵住金(株)	197,240	505	営業取引の維持強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	120,000	485	議決権行使権限
(株)IHI	1,307,000	458	営業取引の維持強化目的
(株)滋賀銀行	616,350	351	金融機関取引の維持強化目的
(株)りそなホールディングス	470,000	281	議決権行使権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,200	194	金融機関取引の維持強化目的
丸紅(株)	268,986	184	営業取引の維持強化目的
(株)りそなホールディングス	282,123	168	金融機関取引の維持強化目的
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	37,768	133	金融機関取引の維持強化目的
西部ガス(株)	432,000	110	営業取引の維持強化目的
中外炉工業(株)	288,000	62	営業取引の維持強化目的
阪和興業(株)	78,000	61	営業取引の維持強化目的
(株)タクマ	51,000	55	営業取引の維持強化目的
STEELCAST Ltd.	400,000	52	営業取引の維持強化目的
丸三証券(株)	40,000	36	金融機関取引の維持強化目的
(株)みなと銀行	17,600	36	金融機関取引の維持強化目的
(株)ヤマックス	150,000	33	営業取引の維持強化目的
(株)クワザワ	50,543	32	営業取引の維持強化目的
広島ガス(株)	75,000	27	営業取引の維持強化目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54		56	
連結子会社				
計	54		56	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	17,055	2	18,280
受取手形及び売掛金	2	38,771		38,268
電子記録債権		1,163		2,407
商品及び製品		10,484		9,741
仕掛品		5,793	7	6,512
原材料及び貯蔵品		2,270		2,213
繰延税金資産		991		923
その他		1,084		1,146
貸倒引当金		62		109
流動資産合計		77,552		79,385
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2	24,998	2	25,877
減価償却累計額		17,175		17,433
建物及び構築物（純額）	2	7,823	2	8,444
機械装置及び運搬具	2	51,518	2	52,065
減価償却累計額		43,901		44,537
機械装置及び運搬具（純額）	2	7,616	2	7,528
工具、器具及び備品		9,743		9,758
減価償却累計額		8,858		8,898
工具、器具及び備品（純額）		884		860
土地	2	15,209	2	13,428
リース資産		388		375
減価償却累計額		257		288
リース資産（純額）		130		87
建設仮勘定		1,577		454
有形固定資産合計		33,243		30,803
無形固定資産				
その他		702		680
無形固定資産合計		702		680
投資その他の資産				
投資有価証券	1	10,872	1	12,606
繰延税金資産		-		3,790
その他	1	2,333	1	2,163
貸倒引当金		321		218
投資その他の資産合計		12,883		18,343
固定資産合計		46,829		49,827
資産合計		124,382		129,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,790	20,890
電子記録債務	2,859	5,864
短期借入金	2, 6 21,759	2, 6 23,012
1年内返済予定の長期借入金	2, 6 3,061	2, 6 7,102
リース債務	52	40
未払法人税等	576	647
未払費用	1,495	1,428
前受金	1,404	1,299
賞与引当金	1,438	1,659
工事損失引当金	42	7 86
訴訟損失引当金	22	21
その他の引当金	13	16
その他	3,118	2,269
流動負債合計	58,634	64,339
固定負債		
長期借入金	2, 6 7,385	18
リース債務	85	51
繰延税金負債	352	-
環境対策引当金	-	178
退職給付に係る負債	8,426	7,813
資産除去債務	137	131
その他	610	551
固定負債合計	16,998	8,744
負債合計	75,633	73,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	14,241	17,815
自己株式	1,093	1,771
株主資本合計	51,276	54,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,794	3,192
繰延ヘッジ損益	7	1
退職給付に係る調整累計額	4,823	1,768
その他の包括利益累計額合計	3,021	1,425
非支配株主持分	493	528
純資産合計	48,749	56,128
負債純資産合計	124,382	129,212

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	101,964	101,647
売上原価	2, 3, 4 79,139	2, 3, 4 77,640
売上総利益	22,824	24,006
販売費及び一般管理費	1, 2 19,494	1, 2 20,585
営業利益	3,330	3,421
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	274	312
その他	246	206
営業外収益合計	529	526
営業外費用		
支払利息	374	311
長期前払費用償却	118	118
固定資産撤去費用	104	118
その他	373	376
営業外費用合計	970	924
経常利益	2,889	3,023
特別利益		
投資有価証券売却益	737	31
特別利益合計	737	31
特別損失		
減損損失	5 0	5 1,853
退職給付制度改定損	521	-
その他	13	192
特別損失合計	535	2,046
税金等調整前当期純利益	3,091	1,008
法人税、住民税及び事業税	576	694
法人税等調整額	278	3,827
法人税等合計	854	3,132
当期純利益	2,236	4,141
非支配株主に帰属する当期純利益	42	38
親会社株主に帰属する当期純利益	2,194	4,103

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	2,236	4,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,154	1,398
繰延ヘッジ損益	13	6
退職給付に係る調整額	407	3,055
その他の包括利益合計	2,549	4,447
包括利益	312	8,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	354	8,550
非支配株主に係る包括利益	41	39

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,959	12,563	1,092	49,616
当期変動額					
剰余金の配当			516		516
親会社株主に帰属する当期純利益			2,194		2,194
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		16			16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	16	1,677	0	1,659
当期末残高	31,186	6,942	14,241	1,093	51,276

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,949	5	4,416	472	439	49,584
当期変動額						
剰余金の配当						516
親会社株主に帰属する当期純利益						2,194
自己株式の取得						0
自己株式の処分						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,154	13	407	2,549	54	2,495
当期変動額合計	2,154	13	407	2,549	54	835
当期末残高	1,794	7	4,823	3,021	493	48,749

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,942	14,241	1,093	51,276
当期変動額					
剰余金の配当			509		509
親会社株主に帰属する当期純利益			4,103		4,103
自己株式の取得				794	794
自己株式の処分		19		117	98
利益剰余金から資本剰余金への振替		19	19		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,574	677	2,897
当期末残高	31,186	6,942	17,815	1,771	54,173

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,794	7	4,823	3,021	493	48,749
当期変動額						
剰余金の配当						509
親会社株主に帰属する当期純利益						4,103
自己株式の取得						794
自己株式の処分						98
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,397	6	3,055	4,446	34	4,481
当期変動額合計	1,397	6	3,055	4,446	34	7,378
当期末残高	3,192	1	1,768	1,425	528	56,128

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,091	1,008
減価償却費	2,463	2,434
減損損失	0	1,853
売上債権の増減額（は増加）	1,678	744
仕入債務の増減額（は減少）	800	696
たな卸資産の増減額（は増加）	609	80
受取利息及び受取配当金	283	320
支払利息	374	311
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	737	22
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	7	0
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	5	5
有形及び無形固定資産除却損	32	40
貸倒引当金の増減額（は減少）	18	55
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,198	1,664
その他	88	700
小計	2,993	7,642
利息及び配当金の受取額	298	321
利息の支払額	361	310
法人税等の支払額	255	769
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,675	6,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	246	1
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,909	223
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,241	2,402
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	15
貸付けによる支出	181	100
貸付金の回収による収入	19	9
その他	44	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	767	2,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,688	1,252
リース債務の返済による支出	64	53
長期借入れによる収入	1,049	20
長期借入金の返済による支出	2,382	3,345
配当金の支払額	517	509
非支配株主への配当金の支払額	4	4
自己株式の取得による支出	0	² 794
自己株式の売却による収入	-	² 92
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,610	3,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,721	1,221
現金及び現金同等物の期首残高	18,726	17,005
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 17,005	¹ 18,226

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

栗本商事(株)、クリモトロジスティクス(株)、(株)佐世保メタル、ヤマトガワ(株)、(株)本山製作所、(株)ケイエステック、北海道管材(株)、八洲化工機(株)、日本カイザー(株)、(株)クリモトビジネスアソシエイツ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

栗鉄(上海)貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 -社

持分法を適用していない非連結子会社(栗鉄(上海)貿易有限公司他)は、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法又は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、一部の連結子会社については、定率法を採用しております。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等に償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失の発生に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟等に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる損失見込額を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間においてヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた13百万円は、「減損損失」0百万円、「その他」13百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた88百万円は、「減損損失」0百万円、「その他」88百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、当連結会計年度より、社外取締役を除く取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式が信託を通じて、原則として毎年2回給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は87百万円、株式数は51,948株であります。

なお、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	448百万円	448百万円
その他(出資金)	224	224

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
預金	50百万円		50百万円	
受取手形	1,460		-	
建物	4,215	(3,951百万円)	3,965	(3,830百万円)
機械及び装置	1,936	(1,936)	1,820	(1,820)
土地	3,608	(2,951)	3,360	(2,951)
計	11,270	(8,839)	9,196	(8,601)

上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	20,400百万円	(20,000百万円)	22,000百万円	(20,500百万円)
1年内返済予定の長期借入金	2,810	(2,000)	7,000	(7,000)
長期借入金	7,284	(7,000)	-	(-)
計	30,494	(29,000)	29,000	(27,500)

上記のうち()内書している工場財団に係る債務には、共同担保が設定してある債務を含んでおります。

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員の金融機関借入金に対する保証債務	143百万円	115百万円

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	2,266百万円	41百万円
裏書譲渡高	0	-

5 コミットメント等について

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及びシンジケーション方式によるコミットメントライン並びにタームローン契約を締結しております。

連結会計年度末における借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	2,600百万円	3,170百万円
コミットメントラインの総額	30,000	30,067
タームローンの総額	9,000	8,000
借入実行残高	30,600	29,881
差引額	11,000	11,356

6 財務制限条項等の付保

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<p>短期借入金のうち20,000百万円、長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち9,000百万円については、財務制限条項等が付されております。</p> <p>(1) 各決算期末及び第2四半期連結会計期間末に関し、連結及び単体での純資産残高は300億円以上を維持すること。</p> <p>(2) 平成27年3月期以降の決算期に関し、連結及び単体での営業損益は2期連続で損失とならないこと。</p> <p>(3) 平成27年3月期以降の決算期に関し、連結及び単体での有利子負債より現預金を差し引いた額を純資産額により除して算出した数値が、1.0を超過しないこと。</p>	<p>短期借入金のうち20,500百万円、長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち7,000百万円については、財務制限条項等が付されております。</p> <p>(1) 各決算期末及び第2四半期連結会計期間末に関し、連結及び単体での純資産残高は300億円以上を維持すること。</p> <p>(2) 平成27年3月期以降の決算期に関し、連結及び単体での営業損益は2期連続で損失とならないこと。</p> <p>(3) 平成27年3月期以降の決算期に関し、連結及び単体での有利子負債より現預金を差し引いた額を純資産額により除して算出した数値が、1.0を超過しないこと。</p>

7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品に係るもの	百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
運送・荷造費	3,977百万円	4,064百万円
給与及び手当	5,719	5,629
退職給付費用	549	808
賞与引当金繰入額	674	902
貸倒引当金繰入額	56	19

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1,474百万円	1,548百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
41百万円	0百万円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
42百万円	86百万円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
堺市堺区	事務所棟等	土地及び建物等	1,802
大阪市住之江区	工場事務所棟	建物等	51
長野県安曇野市	遊休資産	土地	0
計			1,853

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

当該グルーピングに基づき減損損失の判定を行った結果、売却を予定している事務所棟等(堺市堺区)について、売却予定価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。除却することを決定した工場事務所棟(大阪市住之江区)及び遊休資産について、使用範囲又は方法についての変化による回収可能価額の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

< 回収可能価額の算定方法 >

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。売却を予定している事務所棟等(堺市堺区)については、売却予定価額、除却することを決定した工場事務所棟(大阪市住之江区)については、備忘価額、遊休資産については、重要な資産については不動産鑑定評価等、その他の資産については主に固定資産税評価額を基礎に算定しております。

なお、前連結会計年度については、遊休資産(土地)において0百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,387百万円	1,958百万円
組替調整額	715	22
税効果調整前	3,102	1,936
税効果額	947	538
その他有価証券評価差額金	2,154	1,398
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	19	12
組替調整額	-	-
税効果調整前	19	12
税効果額	6	5
繰延ヘッジ損益	13	6
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,946	960
組替調整額	1,538	1,316
税効果調整前	408	2,277
税効果額	0	778
退職給付に係る調整額	407	3,055

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	133,984,908	-	-	133,984,908
合計	133,984,908	-	-	133,984,908
自己株式				
普通株式	4,759,431	3,950	-	4,763,381
合計	4,759,431	3,950	-	4,763,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り3,950株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	258	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	258	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	利益剰余金	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	133,984,908	-	120,586,418	13,398,490
合計	133,984,908	-	120,586,418	13,398,490
自己株式				
普通株式	4,763,381	4,592,067	8,477,311	878,137
合計	4,763,381	4,592,067	8,477,311	878,137

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少120,586,418株は、株式併合による減少120,586,418株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,592,067株は、株式併合前に行った取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,039,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,351株、「株式給付信託(BBT)」による当社株式の取得による増加550,000株、株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加716株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少8,477,311株は、株式併合前に行った「株式給付信託(BBT)」への譲渡による減少550,000株、株式併合による減少7,924,259株、株式併合後に行った「株式給付信託(BBT)」による当社株式の給付による減少3,052株であります。
- 4 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式51,948株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会(注) 2	普通株式	251	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 1 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日を効力発生日とした株式併合は加味していません。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	17,055百万円	18,280百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	50	50
株式給付信託(BBT)別段預金	-	3
現金及び現金同等物	17,005	18,226

2 「追加情報」に記載のとおり、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う自己株式の売却による収入並びに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

生産設備(機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがありますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、概ね5ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがありますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資や事業構造改革に係る資金調達を目的としたものであります。このうちシンジケートローンを始めとする借入金の多くは、金利の変動リスクがあります。

また、一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理関連規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理関連規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引についての契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務における為替の変動リスクに対して、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。また、変動金利の借入金は、経済情勢、金利情勢を注視し、状況に応じた資金調達を実施するとともに、一部の借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社も当社規程に準じた管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社の資金繰計画についても毎月及び適時に当社財務部門に報告されており、グループ全体の流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	17,055	17,055	
受取手形及び売掛金	38,771	38,771	
電子記録債権	1,163	1,163	
投資有価証券	10,049	10,049	
資産計	67,039	67,039	
支払手形及び買掛金	22,790	22,790	
電子記録債務	2,859	2,859	
短期借入金	21,759	21,759	
長期借入金			
a. 1年内返済予定の長期借入金	3,061	10,458	12
b. 長期借入金	7,385		
負債計	57,856	57,868	12
デリバティブ取引	7	7	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	18,280	18,280	
受取手形及び売掛金	38,268	38,268	
電子記録債権	2,407	2,407	
投資有価証券	11,783	11,783	
資産計	70,739	70,739	
支払手形及び買掛金	20,890	20,890	
電子記録債務	5,864	5,864	
短期借入金	23,012	23,012	
長期借入金			
a. 1年内返済予定の長期借入金	7,102	7,125	4
b. 長期借入金	18		
負債計	56,888	56,892	4
デリバティブ取引	1	1	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びに 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関より提示された価格等によっております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	823	823

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,055			
受取手形及び売掛金	38,771			
電子記録債権	1,163			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等				
(2) その他				
合計	56,989			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,280			
受取手形及び売掛金	38,268			
電子記録債権	2,407			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等				
(2) その他				
合計	58,956			

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,759					
社債						
長期借入金	3,061	7,362	12	11		
リース債務	52	39	23	14	7	1
合計	24,873	7,401	35	25	7	1

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,012					
社債						
長期借入金	7,102	4	4	4	4	1
リース債務	40	24	15	8	2	0
合計	30,156	29	19	12	6	2

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,856	4,017	2,839
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	100	99	0
	小計	6,956	4,117	2,839
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,993	3,365	371
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	99	99	0
	小計	3,092	3,465	372
合計		10,049	7,582	2,467

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,179	6,770	4,408
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	208	199	8
	小計	11,387	6,970	4,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	396	412	15
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	396	412	15
合計		11,783	7,382	4,401

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,909	737	0
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	1,909	737	0

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	223	31	9
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	223	31	9

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて、7百万円(株式7百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて、0百万円(株式0百万円)の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理については、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル	売掛金	427	59	21
	買建米ドル	買掛金	130		6

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル	売掛金	59		2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,179	7,034	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、長期借入金の契約額等については、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社は退職給付制度として、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成28年1月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行致しました。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、退職給付制度として、非積立型の退職一時金制度、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、連結子会社は簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられるものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,581百万円	11,541百万円
勤務費用	690	674
利息費用	68	16
数理計算上の差異の発生額	880	102
退職給付の支払額	369	344
退職金制度の一部終了	2,310	
退職給付債務の期末残高	11,541	11,785

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられるものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	6,293百万円	3,661百万円
期待運用収益	88	93
数理計算上の差異の発生額	1,066	858
事業主からの拠出額	427	
退職給付の支払額	110	55
退職金制度の一部終了	1,970	
年金資産の期末残高	3,661	4,558

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	530百万円	546百万円
退職給付費用	95	90
退職給付の支払額	58	38
制度への拠出額	21	12
退職給付に係る負債の期末残高	546	585

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,019百万円	12,276百万円
年金資産	3,961	4,860
	8,058	7,416
非積立型制度の退職給付債務	368	397
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,426	7,813
退職給付に係る負債	8,426	7,813
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,426	7,813

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	690百万円	674百万円
利息費用	68	16
期待運用収益	88	93
数理計算上の差異の費用処理額	676	1,316
簡便法で計算した退職給付費用	95	90
確定給付制度に係る退職給付費用	1,443	2,004
退職給付制度改定損 (注)	521	

(注) 退職給付制度改定損は、特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	408百万円	2,277百万円
合計	408	2,277

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,824百万円	2,546百万円
合計	4,824	2,546

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式	67%	73%
現金及び預金	23	10
投資信託		11
その他	10	6
合計	100	100

年金資産の合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度91%、当連結会計年度95%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.0～0.6%	0.0～1.0%
長期期待運用収益率	1.4～1.9	3.3
予想昇給率	0.7～4.6	0.7～4.7

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度64百万円、当連結会計年度162百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	3,967百万円	3,781百万円
貸倒引当金	91	57
賞与引当金	443	511
工事損失引当金	12	26
投資有価証券評価損	180	180
関係会社出資金評価損	110	110
合併受入土地	543	543
減損損失	2	557
税務上の繰越欠損金	12,871	12,047
連結会社間未実現利益消去	7	21
その他	788	859
繰延税金資産小計	19,020	18,697
評価性引当額	17,664	12,725
繰延税金資産合計	1,355	5,971
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	660	1,198
未収配当金	48	47
その他	7	10
繰延税金負債合計	715	1,256
繰延税金資産(負債)の純額	639	4,714

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	2.3
住民税均等割	1.8	6.0
試験研究費の税額控除	2.8	10.2
雇用者給与等の税額控除		0.7
評価性引当額の増減	3.5	339.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	2.8
その他	3.4	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	310.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とし関連した事業をグルーピングしたセグメントから構成されており、「パイプシステム事業」、「機械システム事業」及び「産業建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パイプシステム事業」は、ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁の生産及び付帯工事を行っております。「機械システム事業」は、各種産業機械(各種粉体機器、各種プレス他)、特殊鋳鉄及び鋳鋼の生産及び付帯工事、各種プラントエンジニアリングを行っております。「産業建設資材事業」は、各種ダクト、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品の生産及び付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	パイプシ テム事業	機械シ テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	58,383	21,625	21,955	101,964	-	101,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	309	0	568	878	878	-
計	58,693	21,625	22,524	102,843	878	101,964
セグメント利益	2,182	1,020	157	3,360	30	3,330
セグメント資産	56,542	17,452	20,012	94,007	30,375	124,382
その他の項目						
減価償却費	1,555	278	460	2,294	169	2,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,147	307	275	1,729	1,214	2,944

(注) 1 セグメント利益の調整額 30百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額 3百万円及び棚卸資産の調整額 64百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額30,375百万円には、セグメント間取引消去 1,931百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等32,306百万円が含まれております。

減価償却費の調整額169百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,214百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	パイプシ テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	59,173	19,699	22,773	101,647	-	101,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	3	1,882	2,171	2,171	-
計	59,459	19,703	24,655	103,818	2,171	101,647
セグメント利益	2,105	545	981	3,632	211	3,421
セグメント資産	51,969	16,884	21,489	90,344	38,868	129,212
その他の項目						
減価償却費	1,478	282	418	2,179	254	2,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	904	287	476	1,668	275	1,944

(注) 1 セグメント利益の調整額 211百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額 415百万円及び棚卸資産の調整額169百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額38,868百万円には、セグメント間取引消去 1,401百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等40,269百万円が含まれております。

減価償却費の調整額254百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額275百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	パイプシステム事業	機械システム事業	産業建設資材事業	合計
外部顧客への売上高	58,383	21,625	21,955	101,964

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	パイプシステム事業	機械システム事業	産業建設資材事業	合計
外部顧客への売上高	59,173	19,699	22,773	101,647

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	パイプシステム事業	機械システム事業	産業建設資材事業	全社・消去	合計
減損損失	1,789	51	-	12	1,853

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,734.30円	4,440.72円
1株当たり当期純利益金額	169.81円	326.05円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において51,948株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度35,649株であります。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,194	4,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,194	4,103
普通株式の期中平均株式数(株)	12,922,296	12,586,147

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,749	56,128
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	493	528
(うち非支配株主持分(百万円))	(493)	(528)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,255	55,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,922,152	12,520,353

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社香春製鋼所

取得した事業の内容 鋳鋼製品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社佐世保メタル及び株式会社香春製鋼所は、長年にわたり耐熱・耐摩耗鋳物の製造・開発を行い、日本の国土開発・産業の発展に寄与してまいりました。株式会社佐世保メタルは鉄鋼・砕石業界に主要な顧客を持ち、高マンガン鋳鋼・高クロム鋳鉄などの大物製品を主体に、株式会社香春製鋼所はセメント業界に主要な顧客を持ち、耐熱鋳鋼・低合金鋳鋼・高クロム鋳鋼などの中小物製品を主体に事業を展開しており、両社が保有している製造ノウハウ・金属材料は高い競争力を有しております。

事業を取り巻く環境の変化が著しい中、事業統合という形で両社が保有している経営資源を集中させることによって、既存製品のラインナップ充実、新たな製品の開発に加え、生産や資材購入・外注などの機能の効率化を行い、国内事業の発展や新興国需要の開拓など更なる持続的成長の実現を目指し、顧客価値及び企業価値の向上を目指すものであります。

企業結合日

平成29年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社佐世保メタルを吸収合併存続会社とし株式会社香春製鋼所を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

ジャパンカスティング株式会社

取得した議決権比率

100.0%

なお、当社のジャパンカスティング株式会社に対する議決権比率は、株式会社佐世保メタルが吸収合併に際して、普通株式を発行したことにより、69.7%になっております。

取得企業を決定するに至った根拠

株式会社佐世保メタルが吸収合併に際して、普通株式を発行し、株式会社香春製鋼所の株主に対して割当交付したことによるものであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式会社佐世保メタルの普通株式	128百万円
取得原価		128百万円

(3)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

株式会社佐世保メタルの普通株式1株：株式会社香春製鋼所の普通株式0.434株

株式交換比率の算定方法

本合併の合併比率については、公平性を期すため、それぞれ第三者機関によって算定された株式価値、及び本合併日後の事業計画を参考に、両社の株主である太平洋セメント株式会社、太平洋エンジニアリング株式会社、当社の間で交渉、協議を重ねました。その結果、上記合併比率は妥当であり、それぞれの株主利益に資するものであると判断し、合意、決定いたしました。

交付した株式数

868株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,759	23,012	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,061	7,102	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	52	40		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,385	18	0.8	平成30年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	85	51		平成30年～平成35年
其他有利子負債 従業員預り金(従業員の社内預金)	441	394	0.5	
合計	32,786	30,620		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4	4	4	4
リース債務	24	15	8	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,787	45,717	75,399	101,647
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	163	936	916	1,008
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,134	3,930	3,711	4,103
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	245.14	310.64	294.37	326.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	245.14	63.57	17.50	31.33

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、当連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,761	14,496
受取手形	7,282	6,716
売掛金	18,472	16,198
電子記録債権	5,356	5,786
商品及び製品	9,190	8,557
仕掛品	4,314	5,146
原材料及び貯蔵品	1,692	1,740
前渡金	0	36
前払費用	288	267
繰延税金資産	811	662
その他	2,358	1,434
貸倒引当金	14	11
流動資産合計	63,514	61,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,787	1 5,559
構築物	773	766
機械及び装置	1 7,141	1 7,095
車両運搬具	22	20
工具、器具及び備品	758	715
土地	1 12,361	1 12,361
リース資産	43	30
建設仮勘定	746	442
有形固定資産合計	27,636	26,991
無形固定資産		
ソフトウェア	179	159
施設利用権	0	0
その他	104	164
無形固定資産合計	284	324
投資その他の資産		
投資有価証券	10,216	11,986
関係会社株式	4,589	7,589
関係会社出資金	104	104
長期貸付金	154	1,099
長期前払費用	199	88
繰延税金資産	-	2,383
その他	1,050	953
貸倒引当金	85	19
投資その他の資産合計	16,230	24,186
固定資産合計	44,150	51,502
資産合計	107,665	112,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,014	4,518
買掛金	8,936	5,751
電子記録債務	2,857	5,736
短期借入金	1, 5 20,100	1, 5 20,600
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 2,250	1, 5 7,100
リース債務	21	15
未払金	1,272	943
未払費用	1,635	1,583
未払法人税等	451	463
前受金	1,136	1,146
預り金	965	2,204
賞与引当金	1,020	1,210
工事損失引当金	42	76
訴訟損失引当金	22	21
その他の引当金	-	2
その他	107	114
流動負債合計	45,832	51,488
固定負債		
長期借入金	1, 5 7,101	0
リース債務	25	16
繰延税金負債	393	-
退職給付引当金	2,962	4,559
環境対策引当金	-	127
資産除去債務	111	104
固定負債合計	10,593	4,808
負債合計	56,426	56,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金		
資本準備金	6,959	6,959
資本剰余金合計	6,959	6,959
利益剰余金		
利益準備金	236	287
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,192	16,448
利益剰余金合計	12,429	16,735
自己株式	1,093	1,771
株主資本合計	49,481	53,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,749	3,125
繰延ヘッジ損益	7	1
評価・換算差額等合計	1,757	3,127
純資産合計	51,238	56,237
負債純資産合計	107,665	112,534

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	71,204	69,903
売上原価	54,148	51,935
売上総利益	17,055	17,967
販売費及び一般管理費	2 14,752	2 15,719
営業利益	2,303	2,247
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	326	392
その他	215	220
営業外収益合計	542	613
営業外費用		
支払利息	338	287
その他	409	428
営業外費用合計	747	715
経常利益	2,097	2,145
特別利益		
投資有価証券売却益	684	7
関係会社株式売却益	483	-
特別利益合計	1,167	7
特別損失		
環境対策引当金繰入額	-	129
減損損失	0	51
退職給付制度改定損	524	-
その他	7	2
特別損失合計	531	182
税引前当期純利益	2,733	1,970
法人税、住民税及び事業税	269	287
法人税等調整額	277	3,152
法人税等合計	546	2,865
当期純利益	2,187	4,835

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	31,186	6,959	-	6,959	184	10,574	10,758	1,092	47,811
当期変動額									
剰余金の配当					51	568	516		516
当期純利益						2,187	2,187		2,187
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分									-
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	51	1,618	1,670	0	1,669
当期末残高	31,186	6,959	-	6,959	236	12,192	12,429	1,093	49,481

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,839	5	3,834	51,646
当期変動額				
剰余金の配当				516
当期純利益				2,187
自己株式の取得				0
自己株式の処分				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,089	13	2,076	2,076
当期変動額合計	2,089	13	2,076	407
当期末残高	1,749	7	1,757	51,238

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	31,186	6,959	-	6,959	236	12,192	12,429	1,093	49,481
当期変動額									
剰余金の配当					50	560	509		509
当期純利益						4,835	4,835		4,835
自己株式の取得								794	794
自己株式の処分			19	19				117	98
利益剰余金から資本剰余金への振替			19	19		19	19		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	50	4,255	4,306	677	3,629
当期末残高	31,186	6,959	-	6,959	287	16,448	16,735	1,771	53,110

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,749	7	1,757	51,238
当期変動額				
剰余金の配当				509
当期純利益				4,835
自己株式の取得				794
自己株式の処分				98
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,375	6	1,369	1,369
当期変動額合計	1,375	6	1,369	4,998
当期末残高	3,125	1	3,127	56,237

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法又は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等に償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失の発生に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟等に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

又、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた7百万円は、「減損損失」0百万円、「その他」7百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(株式給付信託(BBT)の導入)

「株式給付信託(BBT)」に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	3,951百万円	3,830百万円
機械及び装置	1,936	1,820
土地	2,951	2,951
計	8,839	8,601

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	20,000百万円	20,500百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,000	7,000
長期借入金	7,000	-
計	29,000	27,500

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	13,082百万円	11,313百万円
長期金銭債権	252	1,098
短期金銭債務	2,094	3,034

3 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
従業員の金融機関借入金に対する保証債務	143百万円	115百万円

4 コミットメント等について

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及びシンジケーション方式によるコミットメントライン並びにタームローン契約を締結しております。

当事業年度末における借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	300百万円	300百万円
コミットメントラインの総額	30,000	30,000
タームローンの総額	9,000	7,000
借入実行残高	29,100	27,600
差引額	10,200	9,700

5 財務制限条項等の付保

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金のうち20,000百万円、長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち9,000百万円については、財務制限条項等が付されておりあります。	短期借入金のうち20,500百万円、長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち7,000百万円については、財務制限条項等が付されておりあります。
(1) 各決算期末及び第2四半期連結会計期間末に関し、連結及び単体での純資産残高は300億円以上を維持すること。	(1) 各決算期末及び第2四半期連結会計期間末に関し、連結及び単体での純資産残高は300億円以上を維持すること。
(2) 平成27年3月期以降の決算期に関し、連結及び単体での営業損益は2期連続で損失とならないこと。	(2) 平成27年3月期以降の決算期に関し、連結及び単体での営業損益は2期連続で損失とならないこと。
(3) 平成27年3月期以降の決算期に関し、連結及び単体での有利子負債より現預金を差し引いた額を純資産額により除して算出した数値が、1.0を超過しないこと。	(3) 平成27年3月期以降の決算期に関し、連結及び単体での有利子負債より現預金を差し引いた額を純資産額により除して算出した数値が、1.0を超過しないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	24,034百万円	24,089百万円
仕入高	5,147	4,897
その他	1,147	1,190
営業取引以外の取引による取引高	301	449

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送・荷造費	3,715百万円	3,818百万円
給料及び手当	3,101	3,162
退職給付引当金繰入額	468	723
賞与引当金繰入額	391	473
減価償却費	76	73
販売に属する費用のおおよその割合	75%	74%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	25%	26%

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,589百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,589百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,369百万円	2,854百万円
賞与引当金	314	372
貸倒引当金	22	1
工事損失引当金	12	23
環境対策引当金		38
投資有価証券評価損	177	177
関係会社株式評価損	73	73
関係会社出資金評価損	110	110
合併により取得した土地	543	543
税務上の繰越欠損金	12,783	11,966
その他	605	596
繰延税金資産小計	17,012	16,758
評価性引当額	15,899	12,483
繰延税金資産合計	1,113	4,274
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	640	1,172
未収配当金	47	47
繰延ヘッジ利益	6	0
その他		8
繰延税金負債合計	694	1,229
繰延税金資産(負債)の純額	418	3,045

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	2.1
住民税均等割	1.2	1.6
試験研究費の税額控除	3.0	5.0
評価性引当額の増減	12.1	171.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	
その他	1.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0	145.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

なお、この改正による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,787	177	55 (49)	349	5,559	12,269
	構築物	773	49	0 (0)	55	766	3,141
	機械及び装置	7,141	1,193	28 (0)	1,211	7,095	42,763
	車両運搬具	22	4	0	5	20	312
	工具、器具及び備品	758	308	13 (0)	338	715	7,896
	土地	12,361		0 (0)		12,361	
	リース資産	43	6		20	30	125
	建設仮勘定	746	1,435	1,740		442	
	計	27,636	3,175	1,839 (51)	1,981	26,991	66,509
無形固定資産	ソフトウェア	179	36		57	159	
	施設利用権	0			0	0	
	その他	104	97	36		164	
	計	284	133	36	57	324	

(注) 1 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額のうち、主なものは次の通りであります。

機械及び装置 増加 住吉工場バイナリー発電装置試験設備 203百万円
機械及び装置 増加 湖東工場FRP(M)管製造設備 150百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	99	11	80	30
賞与引当金	1,020	1,210	1,020	1,210
工事損失引当金	42	76	42	76
訴訟損失引当金	22	21	22	21
退職給付引当金	2,962	1,881	284	4,559
環境対策引当金		129	2	127
その他の引当金		7	5	2

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において発行する産業経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kurimoto.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について会社法第189条第2項に掲げる権利以外の権利を行使できません。
- 2 平成28年6月29日開催の第120期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨承認可決されました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第120期)(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第121期第1四半期)(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)平成28年8月5日関東財務局長に提出

(第121期第2四半期)(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)平成28年11月8日関東財務局長に提出

(第121期第3四半期)(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)平成29年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)に基づく臨時報告書

平成29年2月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書

平成29年2月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成28年6月1日 至平成28年6月30日)平成28年7月4日関東財務局長に提出

報告期間(自平成28年7月1日 至平成28年7月31日)平成28年8月5日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第120期)(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)平成28年8月5日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間(自平成28年6月1日 至平成28年6月30日)平成28年7月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社栗本鐵工所
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道 幸 静 児

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 功 士

業務執行社員 公認会計士 武 藤 元 洋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栗本鐵工所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栗本鐵工所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社栗本鐵工所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社栗本鐵工所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

株式会社栗本鐵工所
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道 幸 静 児

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 功 士

業務執行社員 公認会計士 武 藤 元 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栗本鐵工所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栗本鐵工所の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。